



平成 24 年 1 月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 9 月 14 日

上場会社名 株式会社デジタルデザイン

上場取引所：大

コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 氏名 寺井 和彦

TEL:06-6363-2322

問合せ先責任者 取締役経営管理グループ長 氏名 佐藤真由美

四半期報告書提出予定日:平成 23 年 9 月 14 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1 平成 24 年 1 月期第2四半期期の連結業績 (平成 23 年2月1日 ~ 平成 23 年7月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 1 月期第 2 四半期	67(△18.4)	△35(—)	△35(—)	△45(—)
23 年 1 月期第 2 四半期	82(△44.1)	△96(—)	△97(—)	△114(—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 2 四半期	△1, 696.72	—
23 年 1 月期第 2 四半期	△4, 260.44	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 2 四半期	1,436	1,393	96.9	51,707.11
23 年 1 月期	1,472	1,442	97.6	53,404.50

(参考) 自己資本 平成 24 年 1 月第 2 四半期:1,391 百万円 平成 23 年 1 月期: 1,437 百万円

2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23 年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 1 月期	—	0.00			
24 年 1 月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3 平成 24 年1月期の連結業績予想(平成 23 年2月1日 ~ 平成 24 年 1 月 31 日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループは売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては開示を控えさせていただいております。

4 その他 (詳細は、【添付資料】p3「その他の情報」をご覧ください)

(1) 当四半期中に重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年1月期 2Q 26,910 株 23年1月期 26,910 株

② 期末自己株式数 24年1月期 2Q 一株 23年1月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年1月期 2Q 26,910 株 23年1月期 2Q 26,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きの対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続きは実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け、経済活動の停滞や電力不足等の懸念により、先行きの不透明感が高まっており、雇用情勢、所得環境の悪化も懸念されるなかで個人消費は低迷を続けております。

情報サービスの分野におきましても、企業等が情報化投資を抑制した影響を受けるなど、厳しい環境で推移していくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは引き続き、モデリング技術を活用したビジネスを推進してまいりました。

また、システムソリューションの幅を広げていくため、株式会社リミックスポイントとの業務提携を実施し、同社が保有するデジタル画像、映像に関連する処理技術等を学び、当社のソリューションの一部とすべく企画開発を行っていく準備を進めてまいりました。

リアルエステート事業におきましては、仲介及び不動産再販で固定費を補い、利益確保のために大型不動産仲介案件の成約を目指す活動を行ってまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間におきましては、黒字化に向けたビジネスモデルの構築について、議論を続け行動してまいりましたが、費用を補えるだけの収益を確保することができず、売上高67,561千円（前年同期比18.4%減）となりました。利益面におきましては、継続して販売管理費の圧縮に努めたものの営業損失35,788千円（前年同期は営業損失96,702千円）、経常損失35,788千円（前年同期は経常損失97,544千円）、四半期純損失45,658千円（前年同期は四半期純損失114,648千円）となりました。

(B T事業)

BT事業におきましては、モデリング技術及び自社ネットワーク製品等を活用したシステム開発サービスの受注活動を継続して行うと共に、OMG認定資格試験の国内受験者数の減少に歯止めをかけるべく、キャンペーンの実施を行ってまいりました。また、画像、映像に関するソリューションを活用した販売行為を一部開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上49,224千円（前年同期比10.6%減）営業損失14,174千円（前年同期は営業損失39,371千円）となりました。

(リアルエステート事業)

連結子会社ディーキューブにおきましては仲介及び不動産買取再販で固定費を補い、利益確保のために大型不動産仲介案件の成約を目指す活動をしてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高18,337千円（前年同期比33.9%減）、営業利益8,067千円（前年同期は営業損失32,329千円）となりました。今後、同分野に画像、映像に関連するソリューションなどソフトウェアサービスを販売することを目的とした活動を加えてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,436,528千円（前連結会計年度末比36,058千円減）となりました。流動資産は、1,249,961千円（前連結会計年度末比30,871千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が973,388千円（前連結会計年度末比72,736千円減）、商品が35,725千円（前連結会計年度末比35,725千円増）になったことによるものであります。

固定資産は、186,566千円（前連結会計年度末比5,187千円減）となりました。

流動負債は、36,866千円（前連結会計年度末比12,099千円増）となりました。これは主に、未払金が11,065千円（前連結会計年度末比6,972千円増）預り金が4,306千円（前連結会計年度末3,419千円増）になったことによるものです。

固定負債は、5,893千円（前連結会計年度末比12千円減）となりました。

純資産は、1,393,767千円（前連結会計年度末比48,246千円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて、資金の減少額が72,736千円となったため、当第2四半期連結累計期間末には973,388千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は66,863千円（前年同期は374,050千円）の減少となりました。

主な要因は、税金等調整前損失が43,862千円となったことに加え、棚卸資産が36,764千円増加したことによる資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は5,872千円（前年同期は314千円）の減少となりました。

主な要因は、子会社株式4,500千円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動はありませんでした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、業績予想につきましては開示をひかえさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な関係処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計年度末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、受注額の絶対量が不足している中、全社一丸となって受注額を増やすべく、1) ハードワーク、2) スピードアップ、3) 変化への対応ができる組織になれるよう取り組んでまいります。

なお、継続して営業損失を計上しているものの、財務状況が安定していることにより、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,388	1,046,125
売掛金	19,204	12,919
商品	35,725	—
販売用不動産	211,891	211,891
仕掛品	1,321	137
貯蔵品	1,230	1,374
その他	7,225	8,406
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	1,249,961	1,280,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	472	1,920
減価償却累計額	△133	△1,532
建物及び構築物（純額）	339	388
その他	916	9,062
減価償却累計額	△844	△8,972
その他（純額）	71	89
有形固定資産合計	411	477
無形固定資産		
のれん	8,295	7,785
その他	1,886	690
無形固定資産合計	10,181	8,476
投資その他の資産		
投資有価証券	12,256	13,360
差入保証金	3,805	3,732
長期貸付金	6,900	6,900
その他	159,912	165,705
貸倒引当金	△6,900	△6,900
投資その他の資産合計	175,974	182,799
固定資産合計	186,566	191,753
資産合計	1,436,528	1,472,586

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	926	243
未払法人税等	4,371	6,390
その他	31,568	18,033
流動負債合計	36,866	24,667
固定負債		
長期預り保証金	5,867	5,867
繰延税金負債	26	38
固定負債合計	5,893	5,905
負債合計	42,760	30,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,076,812	△1,031,153
株主資本合計	1,391,398	1,437,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	57
評価・換算差額等合計	39	57
少数株主持分	2,329	4,898
純資産合計	1,393,767	1,442,013
負債純資産合計	1,436,528	1,472,586

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	82,811	67,561
売上原価	44,989	26,439
売上総利益	37,822	41,122
販売費及び一般管理費	134,524	76,911
営業損失(△)	△96,702	△35,788
営業外収益		
受取利息	166	51
その他	32	140
営業外収益合計	198	192
営業外費用		
為替差損	319	192
リース解約損	721	—
営業外費用合計	1,041	192
経常損失(△)	△97,544	△35,788
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	—
特別利益合計	48	—
特別損失		
固定資産除却損	671	—
投資有価証券評価損	—	1,074
貸倒引当金繰入額	6,900	—
訴訟損失引当金繰入額	8,662	—
訴訟関連損失	3,000	7,000
特別損失合計	19,233	8,074
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,729	△43,862
法人税、住民税及び事業税	1,779	1,790
法人税等合計	1,779	1,790
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△45,653
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,861	5
四半期純損失(△)	△114,648	△45,658

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	51,404	32,254
売上原価	34,438	14,818
売上総利益	16,965	17,436
販売費及び一般管理費	64,139	37,436
営業損失(△)	△47,174	△19,999
営業外収益		
その他	20	20
営業外収益合計	20	20
営業外費用		
リース解約損	721	—
為替差損	615	192
営業外費用合計	1,336	192
経常損失(△)	△48,489	△20,171
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
固定資産除却損	655	—
貸倒引当金繰入額	6,900	—
訴訟関連損失	—	7,000
特別損失合計	7,555	7,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,028	△27,171
法人税、住民税及び事業税	886	890
法人税等合計	886	890
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△28,061
少数株主損失(△)	△2,170	△4
四半期純損失(△)	△54,744	△28,056

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△116,729	△43,862
減価償却費	2,035	171
のれん償却額	1,415	1,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,887	2
受取利息及び受取配当金	△166	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	1,115	△6,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△193,069	△36,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△720	682
その他	△71,988	21,266
小計	△371,221	△63,424
利息及び配当金の受取額	166	51
法人税等の支払額	△2,995	△3,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,050	△66,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,915	—
無形固定資産の取得による支出	△115	△1,300
長期前払費用の取得による支出	△1,125	—
子会社株式の取得による支出	—	△4,500
差入保証金の回収による収入	2,791	—
貸付金の回収による収入	50	—
その他	—	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314	△5,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374,364	△72,736
現金及び現金同等物の期首残高	749,936	1,046,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	375,571	973,388

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日) (単位:千円)

	B T 事業	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	55,079	27,731	82,811	—	82,811
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,099	1,099	△1,099	—
計	55,079	28,831	83,911	△1,099	82,811
営業費用	94,451	61,160	155,612	23,901	179,513
営業損失(△)	△39,371	△32,329	△71,701	△25,000	△96,702

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
B T 事業	モデリング技術関連サービス モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス ライセンスソフトウェア販売及び保守 資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介、コンサルティング及び販売代理

3. 事業名称の変更

当第2四半期累計期間

第1四半期よりIT事業の名称をB T (ビジネステクノロジー) 事業と変更しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)において、海外売上高が連結売上10%未満のため、海外売上高の記載は、省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「BT事業」、「リアルエステート事業」を報告セグメントとしております。

「BT事業」は、BPMモデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステムインテグレーションサービスを提供しております。

「リアルエステート事業」は、不動産仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	B T 事業	リアル エステート事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	49,224	18,337	67,561	—	67,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,449	3,449	△3,449	—
計	49,224	21,787	71,011	△3,449	67,561
セグメント利益又は損失（△）	△14,174	8,067	△6,106	△29,682	△35,788

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△29,682千円には、セグメント間消去7,811千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37,493千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	B T 事業	リアル エステート事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	29,260	2,993	32,254	—	32,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,742	1,742	△1,742	—
計	29,260	4,736	33,997	△1,742	32,254
セグメント損失（△）	△3,660	△2,212	△5,873	△14,126	△19,999

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△14,126千円には、セグメント間消去3,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,026千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。